

平成23年行政事業レビューシート（外務省）

事業名	ハーグ条約中央当局関連経費	担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始	担当課室	子の親権問題担当室	室長 辻阪 高子				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－Ⅰ 国際の平和安定に対する取組					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条	関係する計画、 通知等	閣議了解(平成23年5月20日)					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	平成23年5月20日付け閣議了解において「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約(ハーグ条約)」の締結の方針が閣議了解され、条約実施の「中央当局」を外務省に設置することが決定されたところ、右中央当局業務の適正な実施を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	「中央当局」は子どもの返還請求の窓口業務、子どもの所在確認業務及び当事者間の連絡調整業務等ハーグ条約に定められた義務を我が国において実施する。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	—	—	—	—	91	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	—	91	
	執行額		—	—	—			
	執行率(%)		—	—	—			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果目標)条約及び関連法に基づく中央当局業務を行うに当たり年間240件程度(想定)の申請に対応する。 (成果実績)事案の解決		成果実績	件	—	—	—	240
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	対応件数 (年間240件程度(月間20件程度)の返還援助申請、接触援助申請に対応する。(想定))		活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
単位当たり コスト	条約及び関連法に基づく様々な業務を行うものであり単位当たりコストを示すことは困難である。		算出根拠	—				
平成 23 (単 位 : 2 4 年 度 予 算 内 訳)	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	業務委嘱謝金等	0	82,455					
	パンフレット等作成経費	0	4,219					
	賃金	0	1,883					
	旅費	0	2,228					
	会議費	0	234					
	借料	0	95					
	消耗品費	0	50					
	計	0	91,164					

事業所管部局による点検				
	評価	項目	特記事項	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	我が国のハーグ条約締結方針が閣議了解され、条約実施に当たっての中心的役割を行う「中央当局」の業務を適切に実施するための経費である。24年度よりの新規事業であり、未確定な要素もあるところ、今後の実施状況等をみつつ、より効率的な運用・実施方法等の検討を行っていくこととする。			
予算監視・効率化チームの所見				
		－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				